

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月6日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 ジオスター株式会社

【英訳名】 GEOSTR Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山実則

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理部経理チームリーダー 井上幸則

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理部経理チームリーダー 井上幸則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ジオスター株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号)
ジオスター株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)
ジオスター株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,431,707	6,068,697	24,225,955
経常利益又は経常損失() (千円)	238,897	32,464	370,639
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	178,420	17,408	1,611,634
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	221,338	67,583	1,850,362
純資産額 (千円)	12,401,469	14,399,199	14,473,009
総資産額 (千円)	25,005,967	23,449,711	25,294,638
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.70	0.56	461.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	49.48	61.28	57.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安効果による輸出の持ち直しや国内需要の底堅さを背景に、緩やかに回復しております。個人消費は、アベノミクスへの期待による消費者マインドの改善から、底堅く推移しており、雇用情勢についても、改善の兆しが見られています。今後も、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれることなどから、高めの成長が続くことが予想されます。

しかしながら、当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、復興需要や緊急経済対策の効果から増加しているものの、ゼネコンの低価格入札による競争激化と受注価格の低下により、厳しい事業環境が続いております。また、建築事業分野においては、各種住宅関連施策と低金利状態の継続の効果から、新設住宅着工戸数は緩やかな回復基調にはあるものの、依然として低水準で推移しております。

このような状況下、当社グループは、厳しい経営環境を乗り越え、業界トップ水準の技術力・収益力・財務体質を堅持・向上していくため、受注拡大と徹底したコスト削減による利益向上対策のみならず、将来の成長に向けた基盤整備を最大限織り込んだ平成26年度中期計画(平成25～26年度)を前連結会計年度に策定し、実行に着手してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高60億68百万円(前年同期は44億31百万円)、営業利益11百万円(前年同期は2億52百万円の損失)、経常利益32百万円(前年同期は2億38百万円の損失)、四半期純利益17百万円(前年同期は1億78百万円の損失)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

土木

平成23年10月1日付の合併により、当社は鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日鐵住金株式会社からの受託製造を行うこととなり、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなりました。本合併の効果に加えて、従来から推し進めております在来工法のプレキャスト化の受注拡大に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の土木事業全体の売上高は48億30百万円(前年同期は35億69百万円)、営業利益は77百万円(前年同期は1億30百万円の損失)となりました。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、新商品として賃貸住宅「オブティマ」及び都市型住宅「スリムマイライフ」を前連結会計年度に市場投入すると共に、ネット広告の強化、キャンペーンの充実及び提携先従業員の知名度向上などにより、受注の確保・拡大に全力で取り組んでおります。また、コスト面では、協力会社と一体となったコスト削減と工場の生産性向上を推進しております。以上の結果、建築事業全体の売上高は、12億38百万円（前年同期は8億62百万円）、営業損失は66百万円（前年同期は1億21百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した対処すべき課題はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

土木事業分野の主力製品であるセグメント製品(トンネルの構造部材)、プレス土木製品、RC土木製品の大半は公共工事に使用されます。公共工事投資の動向は、日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、当社グループの業績は、公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。また、最近のゼネコンの低価格入札は、当社の受注価格や受注量に影響する可能性があります。

戸建鉄筋コンクリート住宅の製造、販売を行う建築事業分野は、景気動向、住宅税制関連法規の改正、金利動向、地価動向などの影響を受ける可能性があります。

このように当社グループを取り巻く事業環境は、土木事業分野においては、公共工事の縮減及び競争激化による受注価格の低下、建築事業分野では、住宅購買意欲の低迷など厳しい状況が見込まれます。

当社グループはこのような状況に対処するため、全社員・グループ会社一丸となり「成長する新ジオスターの創出」を目指し、事業構造・収益構造・組織体質の変革に取り組むと同時に財務体質の強化を図り、更なる企業価値向上に努めてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業環境及び現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は公共工事の継続的縮減、受注競争の激化、新設住宅着工戸数の低迷など、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。このような事業環境の下、当社グループは新たな事業領域の拡大に努めるとともに更なる体質改善を図ることで経営基盤の強化と収益力向上に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,530,000	31,530,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	31,530,000	31,530,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		31,530,000		3,352,250		2,868,896 (注)

(注) 提出会社の個別上の資本準備金残高であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,260,000	31,260	
単元未満株式	普通株式 28,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,530,000		
総株主の議決権		31,260	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式588株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ジオスター株式会社	東京都文京区小石川一丁目28番1号	242,000		242,000	0.77
計		242,000		242,000	0.77

(注) 平成25年6月30日現在の当社所有の自己株式数は242,588株であります。

2 【役員の状況】

該当する事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,386	2,321,284
預け金	3,703,789	-
受取手形及び売掛金	5,305,238	5,681,537
商品及び製品	3,889,279	3,092,612
仕掛品	814,776	831,821
原材料及び貯蔵品	868,412	695,351
未収入金	1,300,434	1,902,266
その他	585,616	572,245
貸倒引当金	2,589	1,658
流動資産合計	16,977,343	15,095,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,459,612	1,428,944
機械装置及び運搬具（純額）	601,582	580,079
土地	4,433,011	4,436,711
その他（純額）	140,244	153,207
有形固定資産合計	6,634,449	6,598,943
無形固定資産	125,003	119,547
投資その他の資産		
投資有価証券	1,220,866	1,301,028
その他	391,843	389,503
貸倒引当金	54,868	54,770
投資その他の資産合計	1,557,841	1,635,760
固定資産合計	8,317,294	8,354,251
資産合計	25,294,638	23,449,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,499,597	4,086,495
短期借入金	1,100,000	500,000
前受金	1,156,299	870,670
未払法人税等	564,042	24,791
未払消費税等	-	77,602
未払金	1,741,873	1,607,306
完成工事補償引当金	25,961	26,923
賞与引当金	210,750	119,549
受注損失引当金	118,730	75,217
その他	84,925	337,292
流動負債合計	9,502,180	7,725,850
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付引当金	289,063	289,906
役員退職慰労引当金	121,337	97,091
資産除去債務	138,412	138,574
その他	720,634	749,088
固定負債合計	1,319,448	1,324,661
負債合計	10,821,629	9,050,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	6,398,299	6,274,915
自己株式	26,902	26,902
株主資本合計	14,108,227	13,984,843
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	334,937	385,402
その他の包括利益累計額合計	334,937	385,402
少数株主持分	29,844	28,954
純資産合計	14,473,009	14,399,199
負債純資産合計	25,294,638	23,449,711

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,431,707	6,068,697
売上原価	3,888,458	5,266,053
売上総利益	543,249	802,643
販売費及び一般管理費	795,872	791,505
営業利益又は営業損失()	252,623	11,138
営業外収益		
受取利息	312	120
受取配当金	6,101	6,055
受取ロイヤリティ	5,500	7,160
その他	5,236	9,570
営業外収益合計	17,151	22,907
営業外費用		
支払利息	3,064	1,083
その他	361	498
営業外費用合計	3,425	1,582
経常利益又は経常損失()	238,897	32,464
特別利益		
固定資産売却益	1,328	472
特別利益合計	1,328	472
特別損失		
固定資産除売却損	976	1,196
減損損失	3,532	-
ゴルフ会員権評価損	120	-
特別損失合計	4,628	1,196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	242,197	31,740
法人税等	64,783	14,622
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	177,414	17,118
少数株主利益又は少数株主損失()	1,006	290
四半期純利益又は四半期純損失()	178,420	17,408

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	177,414	17,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,924	50,465
その他の包括利益合計	43,924	50,465
四半期包括利益	221,338	67,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,344	67,873
少数株主に係る四半期包括利益	1,006	290

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	188,426千円	- 千円
支払手形	349,550	298,210
設備関係支払手形(流動負債その他)	-	15,373

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
千葉県山武郡	遊休資産	土地	3,532

当社グループは、事業用資産については、原則として工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第1四半期連結累計期間において、遊休状態にある土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額)により評価しております。

2. 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に売上が集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	119,401千円	104,216千円
のれんの償却額	1,000	1,000

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,508	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,793	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	3,569,084	862,623	4,431,707		4,431,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,555	7,761	11,316	11,316	
計	3,572,639	870,384	4,443,023	11,316	4,431,707
セグメント損失()	130,907	121,715	252,623		252,623

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「土木」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において3,532千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	4,830,290	1,238,407	6,068,697	-	6,068,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,723	6,456	10,180	10,180	-
計	4,834,013	1,244,864	6,078,877	10,180	6,068,697
セグメント利益又はセグメント 損失()	77,553	66,414	11,138	-	11,138

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円70銭	0円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	178,420	17,408
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	178,420	17,408
普通株式の期中平均株式数(株)	31,288,209	31,287,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 6 日

ジオスター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。